

# 町村週報

(町村の購読料は会費)  
の中に含まれております

3343号

毎週月曜日発行

発行所 全国町村会 〒100-0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号：電話03-3581-0486 FAX03-3580-5955

発行人 横田真二：定価1部40円・年間1,500円(税、送料含む) 振替口座00110-8-47697

<https://www.zck.or.jp/>

冬の水平線を見守る、階上灯台（青森県階上町）

## も く じ

随情 フォーラム 政 活  
想 報 策 動

令和8年度政府予算編成で要請活動……(2)

これからの町村運営・地域経営と郵便局の郵便局における地方創生施策の新展開  
日本郵便本社・執行役員(地域共創事業部担当) 竹中正博

同 地域共創事業部地方創生担当シニアアドバイザー(前全国町村会事務総長 武居文二……  
「全村民幸福の村」の実現と「田園理想郷のむらづくり」 群馬県川場村……

まちむらの魅力発信……

夢に向かって一歩ずつ前へ……

宮城県大和町長 浅野 俊彦……(16) (15) (9) (4)

## 写真キャプション

三陸復興国立公園の一角、小舟渡海岸はなだらかな芝生と白い灯台が絵になる絶景スポット。県内最東南端に位置し、青森県で最も早く朝日が昇る場所として知られる。遡るもののない水平線から立ち昇る朝日は、澄んだ空と青い海に溶け合い、息をのむ美しさ。散歩道やベンチから穏やかな波音とともに雄大な景色を楽しむ。

## コラム

### 「ふるさと住民登録」への対応

明治大学農学部教授 小田 切 徳美

「ふるさと住民登録」が動き始めている。閣議決定された補正予算案(11月28日)には、関連する事業が含まれており、来年度には、国民が住所以外の特定の自治体に「ふるさと住民」として登録する仕組みの運用が開始される。

このような「ふるさと住民」の自治体における導入は意外と古い。例えば、福島県三島町は、既に半世紀以上前の1974年から「特別村民制度」を始めていた。また、地方自治関係者のなかには、同種の制度を提言する人々が断続的ながら登場している。

その点で、今回の動きは、一部の関係者には待望されたものであろう。しかし、この間、地域に思いを寄せ、関わりを持つ者が「関係人口」と総称されるなかで、彼らの特徴の輪郭も新たに見え始めており、その議論との接続が必要であろう。

具体的には、関係人口には、主に3つの難点があることがわかっていく。「地域にとって(見えづらい)」「(地域から)離れがち」「(地域と)混ざらない」である。このうち、「見えづらい」「離れがち」への対応は、今回の「ふるさと住民登録」に期待できる。登録により、多様で分散的な関係人口が、自治体において「見える化」され、個人やその属性の特定が可能になる。また、結婚や就職等のライフイベント等により、ときには地域との関係性が希薄になる関係人口に対して、その持続化へ

の働きかけも少しずつなる。

ところが、もうひとつの「混ざらない」という問題は残る。関係人口が地域から期待されるのは、地域と関わりを持つことにより、地域課題の解決や緩和等に資するからであらう。例えば、継続が危ふまれる集落の小さなお祭りの担い手として、関係人口を呼び込むような例は明らかに増えている。そのような場における住民との交流が、地域の内聚力を刺激し、高める傾向も見えてくる。

そこでは、関係人口と地域住民が「ちゃやまぜ」になることが必要であるが、やはり壁がある。各地で見られるのは、関係人口が訪問しても地域と混ざらない、つまり「お客さん」にとどまってしまうという問題である。この対応には、地域運営組織(RMO)や各種の実行組織が、活動を通じて「ふるさと住民」と協働するような実践が必要になる。それは地域づくりそのものの課題である。

このように、重要なのは「ふるさと住民」と地域住民の関係性の深さや持続性であらう。そうした視点がなければ、「ふるさと住民」は、自治体がどれだけ多く集めたかという数だけで評価され、その大きさを競う仕組みとなってしまう可能性がある。したがって「ふるさと住民」の登録とその後の対応を自治体だけの仕事としてはならず、地域住民も連携することが期待される。その準備期間がいよいよ始まったと考えたい。

## 全国町村会

令和8年度政府予算編成で  
要請活動

内閣官房 木原内閣官房長官（中央）

自由民主党 小林政務調査会長（右から4人目）、  
武部政務調査会副会長（右から3人目）

総務省 高橋総務副大臣（右から2人目）



厚生労働省 仁木厚生労働副大臣（右から2人目）

令和8年度政府予算要望は、「大規模震災・豪雨災害等からの復旧・復興と全国的な防災・減災対策、国土強靱化の強化」や「地方創生の推進」「デジタル化施策の推進」等、令和8年度予算編成と各種施策の具現化に関する要望事項を35項目にとりまとめたもの。

このうち、①大規模震災・豪雨災害等からの復旧・復興と全国的な防災・減災対策、国土強靱化の強化、②地方創生の推進、③町村自治の確立、④地方税財政、⑤地域のデジタル化の推進、⑥脱炭素社会等の推進、⑦地域医療、介護保険制度及び国民健康保険、⑧少子化対策とこども・子育て政策の推進、⑨地域共生社会の実現、⑩教育施策等の推進、⑪農

全国町村会は、令和8年度政府予算編成を控え、11月27日に正副会長が全国町村長大会（11月19日開催）で決定した決議・特別決議および全国町村長大会要望の実現について、内閣官房、自由民主党、総務省、厚生労働省、デジタル庁、文部科学省、農林水産省、国土交通省に対し、要請活動を行った。

## 活 動



デジタル庁 川崎デジタル大臣政務官（右から3人目）



文部科学省 福田文部科学大臣政務官（右から2人目）



農林水産省 渡邊農林水産事務次官（中央）



国土交通省 石和田道路局次長（右から3人目）

## 要請活動参加者

## 【内閣官房・自由民主党】

棚野会長（北海道白糠町長）

岩田副会長・会長代行（千葉県東庄町長）

鈴木副会長・会長代行（愛知県大口町長）

池田副会長・会長代行（島根県隠岐の島町長）

## 【総務省・国土交通省】

阿部副会長（山形県三川町長）

古岡副会長（栃木県茂木町長）

品田副会長（新潟県刈羽村長）

## 【厚生労働省・デジタル庁・文部科学省】

星副会長（福島県下郷町長）

上村副会長（高知県北川村長）

田島副会長（佐賀県白石町長）

## 【農林水産省】

森川副会長（奈良県明日香村長）

高岡副会長（鹿児島県徳之島町長）

林水産業、⑫国土政策、⑬危険鳥獣対策の13分野については、重点事項としてとりあげ、別冊にまとめている。

要請活動は、内閣官房、自由民主党、総務省、国土交通省、厚生労働省、デジタル庁、文部科学省、農林水産省へ4班に分かれて実施、要望事項の実現を訴えた。

※要望書は、全国町村会ホームページ（<https://www.zok.or.jp/>）をご覧ください。  
なお、町村週報第3342号にも掲載しています。

# これからの町村運営・地域経営と郵便局 ～郵便局における地方創生施策の新展開～

日本郵便本社・執行役員（地域共創事業部担当）  
同 地域共創事業部地方創生担当シニアアドバイザー  
（前全国町村会事務総長）

竹中正博  
武居丈二

## はじめに

本稿では、近年、全国各地の郵便局が力を入れて取り組んでいる地方創生関連施策のうち、総務省等のご協力も得て推進する市町村との連携施策や地域課題解決にご活用いただける施策を中心に紹介します。

今回共同執筆の私たちは、地方公共団体での勤務経験も長く、各地で様々な縁をいただき現場からたくさんのごことを学んでまいりました。地域に暮らす皆様にとって、日々元気に働く場があることや子供たちの笑顔に出会えること、いつでもお互い様で助け合えることなどは、心の支えであり未来につながる「希望」だと強く感じています。人口減少・少子高齢社会がこれからも長期にわたり続くわが国において、持続可能な町村運営・地域経営を推進するためには、役場機能は大黒柱であり、郵便局も地域を支える砦として共に歩んでいけることを切に願っております。

そのような思いをもって、私たちの最近の地方公共団体関連の施策・取組をご紹介します。

### 1 日本郵便（郵便局）の目的と特性

日本郵便の創業は、150年以上前の近代日本の黎明期（1871年）に

はじまります。そして、戦後経済発展の時代の歩みを経て2000年代に至り、ちょうど平成の市町村合併の激動期とほぼ重なりますが、いわゆる「郵政民営化」が進められました。その後、組織や制度的ないくつかの変遷を経て、現行の法律（日本郵便株式会社法）のもと、唯一無二の民間特殊会社として、①郵便の業務、②銀行窓口業務、③保険窓口業務、並びに④郵便局を活用して行う地域住民の利便の増進に資する業務を推進しております（同法第1条「会社の目的」）。次の2以降でご紹介する郵便局の地方創生関連施策（業務）は、④の分野に属するものになります。

また、同法では、「あまねく全国において利用されることを旨として郵便局を設置しなければならない」と規定され、大都市部から地方の過疎地域や中山間・離島等の条件不利地域に至るまで、全国津々浦々、およそ2万4千の郵便局が全国ネットワークを形成し、ユニバーサルサービスを提供しています。わかりやすい例として、私たちの試算では、全国の市役所・町村役場の本庁舎・支所から徒歩圏内（1km）の人口カバー率が約3割に対し、全国の郵便局の同人口カバー率は70%台半ばになります。官民の様々な施設やサービス機能が次々と地域から撤退する中で、弊社の経営理念である「一人

ひとりの人生に寄り添い、すべての人の心をあたためる」存在であり続けたいと願っております。

### 2 地方創生等の取組体制

私たちの取組体制は、すべての市町村について「地方公共団体担当の郵便局長」を置き、日頃の相談・連携窓口役を担うとともに、北海道から九州・沖縄まで全国13ブロックの支社及び私たち本社において、それぞれ地方公共団体向けの専門部署（本社では地域共創事業部）を設置しております。そして、ご地元の郵便局と各支社及び本社の3者が相互に緊密な連携を図りながら、地方公共団体からの事務受託や各種地方創生関連の業務対応をさせていただくようにしています。

（※本稿の末尾に連絡電話番号等を記載）

### 3 人口減少時代を正面から見据えた持続可能な行政運営への貢献

平成の市町村合併の時代から20年の節目を迎えましたが、限られた人員や組織体制の中でどの市町村も、大変ご苦労されながら行政運営に日々ご尽力されていることと存じます。

(1) 行政事務受託（包括的事務受託）による住民サービスの確保・向上

筆者のうち竹中は、かつて「郵便局事務取扱法」（通称）の制定作業（2001年）に携わりましたが、同年に郵

## 政 策

便局で各種公的証明書（住民票の写し、戸籍謄抄本、印鑑登録や納税証明書等）の交付事務が取り扱えるようになり、その後行政事務（申請の受付等）にも受託可能範囲が拡大し、今ではマイナンバー関連事務にも広がっています。

私たちは、これから益々この分野の連携協力は重要になってくるものと感じています。例えば、地域の衰退をなぞっての支所・出張所の統廃合というマイナスイメージの視点ではなく、むしろ、地域課題に対応するための住民サービスの維持向上と職員の負担軽減の両面を追求するという、前向き積極的なアプローチで郵便局への包括的事務委託を捉える視点です。令和元年に開始した長野県泰阜村の温田郵便局が先進事例ですが、昨年は熊本県天草市の市域全体にわたり23の郵便局での事務受託もはじまりました。（本年8月末現在、全国45団体・141局で包括的事務受託）

包括的事務受託とは、郵便局で従来から実施している公的証明書の交付に加えて、国民年金関係の受付等の行政事務も受託し、郵便局でより多くの行政サービスの受付を包括的に行うことで、地域住民の皆様の利便性の維持・拡大を図るもの。

最近では、支所を廃止しても行政サービス拠点はむしろ増やして住民理解を得たいという相談もございます。その他、行政事務以外の様々な事務も含

めれば500近くの団体から受託させていただいていますが、郵便局の強みを生かしながらさらにお役に立ちたいと考えております。

（2）人口減少地域の郵便局等を活用した行政サービス等の確保の推進

令和7年度から、総務省の新たな財政支援措置として、過疎地所在の郵便局に公的証明書交付、あるいはマイナンバーカード関連事務を委託する（している）場合に、郵便局において以下のサービスを実施することに伴う初期経費について、「特別交付税措置（措置率0・5）」が講じられることとなりました。【取組例1】のように先行して取り組んでいたいている団体もありますが、デジタルも上手に活用することで、郵便局を新たなコミュニティハブ（行政サービス・生活サービスの提供拠点）や本庁舎とつながるワンストップサービスの前線基地とすることができま

す。

・行政サービス（市町村への申請サポート、オンライン相談等）  
・システム整備費、回線・機器整備費、レイアウト変更経費、広報経費  
・住民生活支援サービス  
・買い物支援のためのシステム整備費、備品購入費、広報経費  
・オンライン診療のためのシステム整備費、回線・機器整備費、レイアウト変更経費

#### 4 マイナンバーカード普及定着への貢献

マイナンバーカードが本格運用されるようになり、これから様々な分野での活用が進んでいくものと思われます。このため、マイナンバーカードの円滑な普及定着に向けて、総務省からは、住民に身近な郵便局の活用について地方公共団体と日本郵便の双方に積極的な検討の依頼が出されているところです。

【図1】のように今年度から令和9年度にかけて、5年毎の電子証明書更新事務が大きく増加する状況が見

込まれ、郵便局が地域の状況を踏まえながらお役に立てるのではと考えています。

マイナンバーカード分野でも、身近な郵便局による「住民の利便性の向上」と町村役場の「人手不足・職員負担の軽減」の両面でお役に立つため、多くの団体ですでに実施したり現在ご検討をいただいておりますが、この中には、本庁舎から遠方の郵便局だけでなく近隣の郵便局をつまぐ活用いただいている例もございます。過疎地域、中山間・離島等の地方部での貢献はもちろんのこと、都市部自治体でも地域事情に応じた活用が考えられます。

具体的には、以下の関係事務がございます。

（1）電子証明書関連事務の委託（交付率10/10の関係補助金対象）

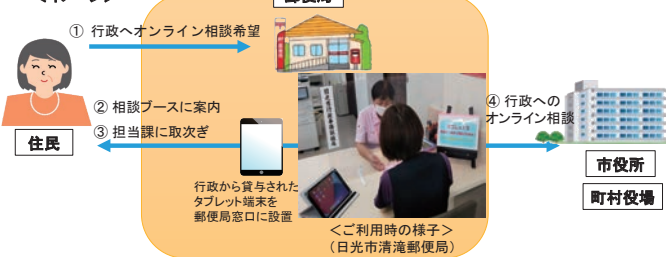
マイナンバーカードの電子証明書の発行更新や暗証番号の初期化を行う事務で、私どもの試算では、年間窓口対

#### 【取組例1】タブレット端末を活用したオンラインでの行政相談業務の受託

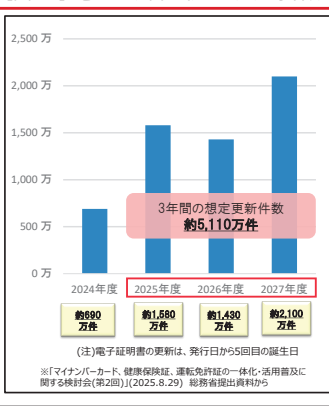
- 住民サービスの向上を目的として、令和3年8月から、栃木県日光市の清滝郵便局において、市からの包括的な行政事務の受託を開始（令和5年1月からは川治郵便局でも開始）。
- 同取扱業務の一つとして、日光市のタブレット端末を郵便局窓口の有償で設置し、市の職員が住民に対しテレビ電話方式で行政相談を実施。（郵便局社員が住民の端末操作をサポート）

※同様の案内業務は熊本県御船町等からも受託

#### <イメージ>



#### 【図-1】電子証明書更新の想定対象件数



## 政 策

応時間が約7割軽減可能と見込まれております。【取組例2】

(2) 交付申請の受付等事務の委託（交付率10／10の関係補助金対象）

郵便局窓口でタブレット端末等により市町村職員とリモートで本人確認を行うことで、身近な郵便局や郵送でマイナンバーカードの新規発行・更新等の受け取りまでできます。私どもの試算では、年間窓口対応時間が約4割軽減可能と見込まれております。

(3) キオスク端末の設置・運用事務の委託（措置率0.7の特別交付税対象）

この他、関連する事務委託として、行政の窓口が近くになく近隣にコンビニもないエリアにおいて、市町村が購入したキオスク端末を郵便局内に設置し、この端末で住民票の写し等の取得が行える取組もあります。私どもの試算では、年間窓口対応時間が約2割軽減可能と見込まれております。

## 5 人口減少時代の地域課題解決への貢献

(1) デジタルツールと現場力を活かした「空き家調査」

「空家等対策の推進に関する特別措置法」（令5・12）が施行され、「管理不全空家」に対する指導・勧告制度の創設など市町村の果たす役割はこれまで以上に重要になっています。郵便局では、【取組例3】のように市町村か

ら「空き家調査」を受託して、地域の実情を知り尽くした地元郵便局社員が地域住民の方々が安心できるかたちで任務を遂行し、正確性・信頼性の点で高い評価を得ております。

(2) スマート水道検針事務への取組

郵便局の配送車両を活用したスマート検針は、各家庭に設置したスマートメーターから発信する検針値を、受信器を搭載した郵便の配達車両が走行しながら受信し、データを収集する仕組みです。スマート水道メーターの設置等には、国土交通省、総務省、内閣府等による支援策も設けられています。現在実証事業として行っており、自治体の事務負担軽減にお役に立てる取組として、さらに広がっていくことが期待されます。

(3) オンライン診療等支援事務

令和6年から郵便局において地域の皆様がオンライン診療の受診をできるようにしました。日本郵便では実証事業を経て、本格的にオンライン診療等支援事業の取組をスタートしています。日本医師会をはじめ関係機関のご理解もいたっており、住民の健康を守る安心の拠点の新たな形として活用が可能です。先行して実施している郵便局でのノウハウの蓄積も進んでおり、ご関心のある町村にはぜひご連絡をお待ちしております。【取組例4】

## 【取組例2】マイナンバーカードの電子証明書関連事務

- 令和3年5月の法改正等で郵便局で取扱可能に。市町村と個別に協議し議会の議決を経て契約。
- 委託事務経費（事務手数料、専用端末購入・設置費用、回線の導入費用等）は、**マイナンバーカード交付事務費補助金の対象**。 ※令和7年度中には100団体近くで受託が行われる見込み。

### 事務内容

- ・ マイナンバーカードの電子証明書（署名用電子証明書、利用者証明用電子証明書）の発行・更新の申請の受付等
  - ・ マイナンバーカードに設定されている4種類の暗証番号※の初期化
- ※署名用電子証明書用、利用者証明用電子証明書用、住民基本台帳用、券面事項入力補助用

### <イメージ>

※タブレットを使用する場合



## 政 策

## 【取組例3】空き家調査業務の受託（三重県玉城町、長野県佐久穂町等）

- 玉城町より令和5年1月～3月に松阪郵便局玉城集配センターにて「空き家調査業務」を受託。
- 同町が独自に調査し判明した空き家約300軒について、日々の業務などで配達地域内の状況に精通している「郵便集配業務を担当する郵便局社員」が町が示した調査項目を基に、タブレット端末を用いて現状を確認し、町へ報告。このほか山口県宇部市、静岡県伊豆市、長野県佐久穂町等から受託。



## 【取組例4】郵便局におけるオンライン診療等支援事務（山口県周南市、鳥取県大山町等）

- 令和6年1月に厚生労働省が特例的にオンライン診療の受診を可能とする場所や条件などの制度を示したことを受け、**郵便局におけるオンライン診療等支援事務の受託が可能に。**
- 石川県七尾市（総務省令和5年度「公的地域基盤連携推進事業」）など、複数の市・町で実証事業を実施。令和6年7月から山口県周南市で全国初の実装の取組。本年12月には鳥取県大山町で実証事業を開始。



## ○郵便局での支援事務の内容

・オンライン診療等のスペースの提供、診療支援（「お客さまが来局した際の予約状況の確認」、「オンライン診療実施場所への案内」及び「オンライン接続のサポート」等）

## 政 策

(4) 郵便局による集落支援員制度への参画

総務省の施策として各地の市町村で導入されている「集落支援員」について、郵便局社員が引き受けることもできるようになりました。法人としての日本郵便が市町村から受託した上で、地域の状況に精通し、地域住民とつながりのある郵便局長等が、集落点検、集落のあり方の話し合い促進など集落支援員としての活動に従事します。既に先行的な実施団体（市、町）も出てきており、地域とともに歩む郵便局ならではの取組として、ぜひ力を入れていきたいと考えています。【取組例5】

(5) 郵便局による福祉の充実・安心な生活のためのサービス

郵便局では、高齢者（本人や遠方のご家族、さらには社協等とも関係する）、安心をお届けする各種のサービス（高齢者対象のみまもり訪問・スマートスピーカーを活用したみまもり・空き家みまもり・郵便局の終活日和等）を行っています。これらのサービスは、直接には個人を対象としたものが多いですが、例えば、空き家の管理や終活に関する困りごとは行政にも相談が寄せられるものであり、その相談先として当社のサービスを窓口やホームページで御紹介いただく団体もございます。関係窓口等でお渡しするチラシ・パンフレットやHP素材は無償でご用意しますので、ぜひ御活用ください。

### 自治体と郵便局 「新たなステージ」への期待

町村の皆様と深いご縁をいただいた筆者（武居）もそうですが、全国の町村現場で日々奮闘される町村関係者は、故大森彌東大名誉教授の「法人である自治体は自然には消滅しない。町村の関係者が、住民の暮らしを支える責任を果たすために、自治体としての町村を断固として守り通そうとする意志を持つ限り、町村は消滅しない。」（平成30・11・26町村週報、同年全国町村長大会等）の力強いメッセージには、おおいに励まされたことと存じます。人口減少時代にあつて、人手不足が行政分野においても年々深刻化する中で、町村役場と郵便局の連携協力が一層広がり、安心安全で持続可能なまちづくり・むらづくりが全国各地で活発に展開されることを心から願っています。

全国13ブロックの支社に地方創生・地方公共団体の担当部門を設けております。紙面スペースの都合で各支社の連絡先は掲載できませんでしたが、本稿の内容はもちろんです。その他の地方創生に関係するご相談も含め、本社担当窓口にご連絡いただければ関係の支社におつなぎします。

日本郵便本社・地域共創事業部

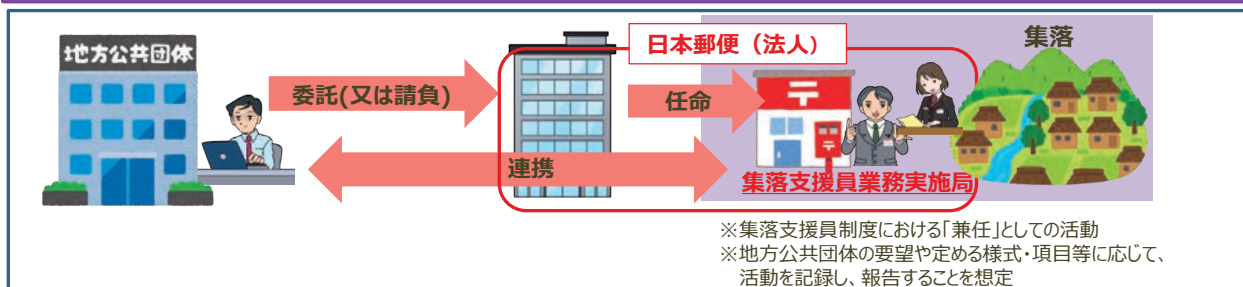
（総括担当）まで

【電話】03-3477-0799

【メール】chihouse3.jp@jp-post.jp

## 【取組例5】郵便局における集落支援員の事務（山形県西川町、島根県奥出雲町等）

- 総務省の施策である「**集落支援員**」制度について、個人委嘱ではない郵便局向けスキームとして**法人たる日本郵便株式会社が受託することで、地域の郵便局社員が活動できることとなった。**
- 集落支援員として求められる業務（「集落点検」、「集落のあり方に関する話し合いの促進」）を含め、地方公共団体からの意向を踏まえた集落対策業務に取り組んでおり、令和7年4月に開始した山形県西川町以降、滋賀県大津市、島根県奥出雲町、沖縄県渡名喜村で実施中。



### ○ 特色・強み等

- ・ 地域の状況に精通し、地域住民とつながりのある郵便局長等が活動することによって、より効果的な集落対策が期待できます。
- ・ 郵便局の特徴である持続性を活かし、より持続的な取組が可能と考えます。

※郵便局の設置基準…「過疎地においては、現在の郵便局ネットワークの水準を維持すること」（日本郵便株式会社法施行規則）

### ○ 財政支援措置（総務省「集落支援員について」より一部抜粋）

集落支援員の設置に要する経費・集落点検の実施に要する経費・集落における話し合いの実施に要する経費への充当のための財政支援措置（郵便局長（又は局員）は「兼任」として、**一人当たり年間40万円を上限に特別交付税措置**）

## フォーラム



▲ブランド米「雪ほたか」の里

群馬県  
川場村



## 「全村民幸福の村」の実現と 「田園理想郷のむらづくり」

### 1. 川場村の概要

川場村は、群馬県の北東に位置し、武尊山の南麓に広がる自然豊かな農山村です。村内には源を有する一級河川が4本、各地区の山裾からは武尊山の伏流水が湧き出ており、川の多い場所

であることが村名の由来です。また、川場温泉など六つの温泉が古くから村を潤しています。村では「農業プラス観光」の基本施策に「林業」をプラスし、環境に配慮したむらづくりを推進

しています。また、1981年に東京都世田谷区と「縁組協定」を締結し、都市と農村が相互理解のうえ、交流連携を深め、全国的にも先進的な取組として評価されています。

農業では、米・果樹・こんにゃくを

中心に栽培しています。特に米については、川場産こしひかり「雪ほたか」の名称でブランド化され、米食味分析鑑定コンクール国際部門で16回の金賞を受賞するなど全国的に知名度が向上しています。

また、村の86%を占める森林を活用するため、木材コンビナート事業を開始し、製材所・木質チップを燃料とするバイオマス発電所・発電所の廃熱を利用した温室イチゴ栽培に取り組んでいます。



▲川場産こしひかりのブランド米「雪ほたか」

## フォーラム

そして、全国的に知名度の高い、道の駅川場田園プラザには年間約300万人の観光入込客があり、直売や観光産業育成を推進しています。

## 2. 年間300万人が訪れる「道の駅川場田園プラザ」

道の駅は、休憩機能・情報発信機能・地域連携機能の三つを併せ持つ重要な拠点です。川場田園プラザは、豊かな自然と農山村の暮らしを活かし、地域の魅力を広く伝えるとともに、むらづくりの核として地域の活性化をけん引してきました。近年は、観光と農業の新たな連携モデルとして、地域の資源を循環させる取組を一層強化しています。



▲道の駅川場田園プラザ

川場田園プラザは、官公庁長官表彰をはじめ、じゃらん道の駅グランプリを3回受賞するなど全国でも人気の道の駅です。約5haの敷地の中に、川場産新鮮野菜などを販売する「ファーマーズマーケット」や「ミート」「ミルク」「ビール」「ベーカリー」「チーズ」といった食品加工・販売所、地場産品を活かした各種レストランなど、川場ならではの味わえる施設が建ち並んでいるのが魅力の一つです。

利用者アンケートによれば、景観が綺麗でゆつくりできること、美味しいものが揃っていることが支持される理由になっています。景観は川場村がもっとも重視している点であり、民



▲新鮮野菜が並ぶファーマーズマーケット

間資本による乱開発を抑えてきた経緯があります。広大な敷地にゆつたりと施設が配置され、展望台からは眼下に広がる田園風景を望むことができます。さらに魅力を高めているのが、個性あふれる工房です。「農業プラス観光」を標榜する川場村らしく、地場の農畜産物を活用した加工品、料理を提供することで差別化を図っています。各製造部門は基本的に社員による内製化をめざしており、各施設において県内外のメーカーなどで製造ノウハウを学ばせるなど、基本的に地場産品を利用したミルク・ミート・ビール・チーズなどの製造工場を有しています。このほか、園内には川場産の地粉を使った手打ち蕎麦を振る舞う「そば処虚空蔵」、食事処あかくら、川場産コシヒカリ「雪ほたか」で作るおにぎりを販売する「かわばんち」、そして物産館などの施設が建ち並びます。また、敷地内には子ども向けの遊具や、5千本のブルーベリーが植えられたブルーベリー公園があり、夏にはブルーベリーの摘み取りが無料で体験できるなど、一般的な道の駅とは異なり、買い物や休憩に留まらず園内を散策していただける施設になっております。

ぜひ一度、道の駅川場田園プラザ川場に足をお運びください。お待ちしております。

## 3. 44年目を迎えた「世田谷区との交流事業」

東京都世田谷区では基本計画の重点事業の一つとして「第二のふるさとづくり」を位置づけ、1979年より調査研究を重ねておりました。候補地選定に当たり52市町村の候補地が立候補しました。最終的に本村に決定したわけですが、理由としては世田谷区とのアクセス性(関越道沼田ICからの利便性)、村のロケーション(田園風景)そして村の取組姿勢が評価されたといっております。

そして群馬県・東京都両知事立ち会いにより「健康村づくり相互協力協定」(通称:縁組協定)を昭和56年に締結



▲交流事業の拠点 世田谷区民健康村ふじやまビレジ

## フォーラム

して、宿泊施設「ふじやまビレッジ」と「なかのビレッジ」を交流事業の拠点として、都市と農村の交流を積極的に展開してきました。

健康村づくりの活動はすでに44年を迎え、来村した区民は161万人を数えるまでになりました。区立小学校の移動教室では71万人の児童が川場村を訪れてさまざまな体験学習を行っております。最初の頃参加した児童はすでに結婚し、今では我が子、そして孫と訪れるようになりました。

縁組協定以来、開設に向けて山村留学や区内でのホームステイ、手作り食品づくり、キャンプ交流等の予備活動が行われ、健康村施設の設置後には、自然環境、農林業、教育、文化、スポーツ等を通じた本格的な相互交流へと発展しております。阪神淡路大震災を教訓として、災害時の相互協力協定や村有スポーツ施設の区民利用の協定等も締結されました。これらの交流は、川場村のむらづくりに多大な影響を与えております。

### ●協働による森林整備 （友好の森事業）

世田谷区との縁組協定10周年を迎えた平成4年、世田谷区と川場村は「友好の森事業に関する相互協力協定」を締結しました。これは縁組協定を支える川場村の自然環境の恵みを享受するだけでなく、交流事業の一環として保全育成しようとするものです。具体策



▲友好の森事業 里山塾の様子

として、自分たちの身近なところにある森林を自分たちで守り、育てていくことを通して環境問題の新しい取組のあり方を追求しようと、区民健康村施設「なかのビレッジ」周辺の約80haを友好の森区域に定め、ここを主な活動のフィールドとして森林作業や自然体験、環境に関する調査観測等を実施しております。

美しい川場村を舞台にさらなる交流が花開き、川場村の豊かな自然環境を次世代に残していけるよう今後も推進してまいります。

### 4. 地域から温暖化を防ぐ 「木材コンビナート事業」

川場村は面積の86%を山林が占めており、1980年ごろまで林業が栄えていましたが、輸入木材の増加に伴っ

て国産材の価格が低迷、山の手入れができなくなりました。川場村は、コシヒカリやリンゴなどの特産品に恵まれており、水源を守る意味でも山を蘇らせたいという思いがありました。そこで、地域資源である木を有効に活用することで、新たな産業やエネルギーを創出し、林業を活性化させ、地域振興にも繋げていこうという木材コンビナート事業が開始しました。

まず初めに、事業主体となる株式会社ウッドビレッジ川場を設立しました。これは、川場村が株式の52%を保有する第三セクターになります。ウッドビレッジ川場では、利根沼田森林組合から未利用間伐材・低品位材を入荷し、製材と木質チップ生産を行っています。

製材事業では角材を中心に出荷しており、ガーデニングの資材（枕木など）が主な出荷品です。木質チップ生産事業になりますが、入荷した間伐材と端材でチップ製造をし、発電事業者などに出荷しております。発電事業ですが、設備関係はドイツ製の木質ガス化装置・発電機・乾燥装置を使い、FI-Tにより1kW/h44円で発電、発電出力は45kW/hになります。当初、稼働率は低迷しておりましたが、現在では80%ほどの高水準に達しています。発電した電力ですが、この電力を本来ならば地産地消したかったのですが、規模が小さいなどの理由があり、縁組協定を締結する世田谷区の一般家庭50



▲(株)ウッドビレッジ川場 製材所

軒ほどに買っていたいただきます。交流事業の発展系として、川場村と世田谷区でこの仕組みづくりをしました。

また、冬の12月中旬～翌年5月中旬くらいまで、ビニールハウスによりイチゴの温室栽培を行っています。生産したイチゴは道の駅川場田園プラザに出荷しており、冬場の商品棚に彩りを加えています。

豊富な森林を所有する山村が先頭を切ってモデル地域となれるようにチャレンジを続けております。

### 5. 100年先を見据えた 「川場ベースと川場学園の建設」

川場村では100年先を見据えた自主自立のむらづくりを進めており、行政と経済の拠点を集約した「川場ベース」を建設しました。川場ベースには、

防災機能を備えた「役場庁舎」、世代や地域を越えた活動が期待される「交流ホール」、人々が集い・学ぶ「むらの学習館」などがあります。役場庁舎は地元木材を積極的に利用し、村の顔となる施設を「川場らしく」表現しました。また、積極的に自然エネルギーの活用を図りました。エネルギーセンターでは、村の産業である林業から生まれる木質チップを燃料とする木質バイオマスボイラーと太陽光発電などの再生可能エネルギーを採用しています。川場ベースは、住民が安心して生活できるための拠点施設として期待されています。

また、近年の少子化の進行により児童生徒数が減少し、教育環境にも変化が生じておりますが、川場村では県内で五校目となる義務教育学校(小中一



▲いちごの温室栽培

貫校)の川場学園を開校しました。増築した校舎には、児童生徒が百年にわたり手入れを続けてきた学校林の木材が使用されています。長年大切に育てられた木々が活用された教室は、自然とのつながりを感じられる温かみのある空間となっています。早速県内外からの問い合わせをいただくなど、今後の移住定住対策の一つとしても期待されています。

群馬県川場村 むらづくり振興課



▲地元木材をふんだんに利用した「川場ベース役場庁舎」



▲学校林の木材を使用した川場学園

## 活用してみませんか？町村専用ページ「町村.com」

<https://www.zck.or.jp/choson/>

「町村.com」では、全国町村会の活動状況や中央省庁等の政策情報を随時提供しています。ぜひご活用ください。

「町村.com」は、町村関係者の方だけがご利用いただける専用ページです。

ログイン時のユーザー名とパスワードは、各町村にお知らせ(平成18年9月27日付)しております。お問い合わせは、全国町村会広報部(kouhou@zck.or.jp)までお願いいたします。

詳しくは  
Webへ



お問い合わせは  
こちら



## 情 報

日本も元気にする  
JICA海外協力隊

JICA海外協力隊は途上国の課題を解決し地域の人々を元気にしてきました。世界を元気にしてきた協力隊経験者は日本の町村も元気にします。本誌では、これまで12回掲載。今回は長野県北安曇郡池田町を元気にするJICA海外協力隊経験者を紹介します。

## 途上国経験を町政に活かす

長野県の中央より少し北、松本市と白馬村の中間に位置する池田町。雄大な北アルプスの山々を臨み、雪が少ない平坦な地形が特徴だ。かつては塩の道の宿場町として栄え、明治以降は製糸生産、戦後は電気・機械工業が発展するなど時代の変化と共に歩んできた。近年では、その豊かな自然と大型スーパーや総合病院が揃う利便性の高さから中核市のベッドタウンとしても注目を集め、ほどよい田舎暮らしを求めて移住者が増えている。

新旧の住民が共存するこの町で、新たな風を吹き込んでいるのが二〇二四年に町長に就任した矢口稔さんである。そのキャリアは、実家の電気店を継ぐ普通の若者からJICA海外協力隊員（以下、JOCV）、そして当時最年少で議員に当選し町長へと、実にユニークな軌跡をたどってきた。中でも、JOCVとして南太平洋に浮かぶソロモンで過ごした日々は、矢口さん自身の価値観を堅固なものとし、現在のまちづくりに深く影響を与えている。

「自分の技術が世界で通じるか」  
青年時代の挑戦

池田町で生まれ育った矢口さんは、

地元の工業高校を卒業後、家業である電気店を継いだ。オーデオビジネスの分野では、一九九八年に地元長野県で開催された冬季オリンピックで映像カメラマンを務めるほどの腕を持つ技術者だ。

二十歳の頃、矢口さんは持ち前のチャレンジ精神から長野県が実施した国際交流事業『信州青年連帯の船』に参加。船旅を通じて世界の人々と触れ合い、海外に興味を抱くようになった。その後、二十代半ばで総務庁（現内閣府）主催の『世界青年の船』に参加したことで、その想いは確実なものになっていく。ある時「物やお金を与えず技術を与える、という活動の理念に惹かれた」とJOCVの募集が目に入り、「自分の技術が世界で通じるか試したい」という思いを胸に参加を決意した。

一九九八年、矢口さんは、視聴覚教育の隊員としてソロモンに派遣された。隣国のパプアニューギニアやバヌアツと同じく英語を単純化した「ピジン語」という言葉を駆使し、首都ホニアラにある国内唯一の高等専門学校図書館で、技術者育成に尽力する日々が始まった。「休みの日には近所の子どもたちとカツオ釣りに出かけることもありました。みんな餌もつせずに上手に釣るんですよ」と、矢口さんは当時を懐かしむ。ソロモン



【JOCV 経験者】矢口稔  
隊次：1998 年度 2 次隊  
職種：視聴覚教育  
配属先：ソロモン

ンは、ひとたび首都を離れると木とバナナの葉で作られたリーフハウスが立ち並び、裸足の子どもたちが走り回るような、南の島ならではの風景に出会える国だ。現代でもシエルマネー（貝のお金）がごく一部で正式に流通し、物々交換も行われるなど、日本とはまったく異なる生活様式に触れることもできる。

ゆるやかな時の流れに刻まれた  
人生の礎

「乗るはずだった飛行機が自分を置いて飛んでしまつような適当さに、最初はイライラしてましたが、のんびりと暮らすうちに『そういうものだ』と思えるようになりました」技術力を試すために挑戦したJOCVだったが、言葉も文化も異なる人々と心を通わせ過ごした日々は、矢口さんにとってその後の人生の礎となるかけがえのない経験となつて

## 情 報



現在は生まれ育った池田町の町長として精力的に町の魅力を発信しながらまちづくりに励む。



JOCV時代。カウンターパートのデズモンド氏と。カメラ操作を指導し取材にも一緒に出かけた。

いった。

帰国後、矢口さんは池田町に戻り、自身の国際交流活動のきっかけとなった『世界青年の船』に今度はサブナショナルリーダーとして参加した。その後に参加した内閣府の『青年国際交流事業』ではミャンマー団の副団長を務めるなど、家業の傍ら

で国際交流を続けていった。やがて、この主体的な行動力が評価され、二七歳の時に『大町青年会議所』の理事長に就任。以来、活躍の場を海外から故郷の町へとシフトし、地元の消防団やPTAなどでリーダーとしての存在感を高めていった。

二〇一一年に東日本大震災が発生すると、池田町で災害支援グループが発足。その代表を務めた矢口さんは、「町で意見が言える若者が必要だ」という周囲の声を受け、四十歳で町議会議員選挙に出馬。当時最年少で当選を果たした。

### 異文化が育んだ人間力と適応力で町の未来を拓く

五十三歳で町長に初当選するまで、矢口さんは議員として十三年間まちづくりに尽力してきた。その傍らで学業にも挑戦。人生半ばで大学に進学し自己を更新していく姿勢は、多様な人々の期待を集め町長へと導いた。「十代後半からの『経験のない学び』と、四十代からの『経験からの学び』は大きく違いました。『最終学歴』ではなく『最新学習歴』を更新できたことが、今に繋がっています」

町長に就任した矢口さんは、「議員時代が長かったので、町長になって『ボス』ではなく自ら動くリーダーでありたい」と語る。給食費・医療

費無償化といった公約を次々と実現し、「決断できるリーダー」として自らの考えを形にしていくことにやりがいを感じている。「耳は二つ、口は一つ。だから、二つ聞いて一つ話すくらいがちょうどいいんです」矢口さんが大切にしているこの言葉は、JOCV活動で得た「人間力」や「適応力」が、多様な住民の声に耳を傾け調整していく上で大きな武器となっていることを示している。

### ワントクの精神を胸に

ソロモンには、「同じ言葉を話す仲間」を意味する『ワン(One)トク(Talk)』という言葉がある。「ワントクの仲間を大切に、困ったときには助け合い、分け合うことが当然の文化でした」血縁や地縁で結ばれた共同体意識が根強いソロモンは、小さな集落から成る池田町とも共通点が多いという。矢口さんは、南国の島国と山の麓に広がる田舎町を重ね合わせ、池田町の未来のコミュニティのあり方と人々の暮らしを見つめている。

町長としての矢口さんには、生まれ育った池田町で「守りたいもの」と「変えたいもの」がある。「池田町というありふれた名前を聞いてもここから望む雄大な北アルプスの景色は想像できないでしょう。暮らし

## JOCV 経験者へのエール

### Ren's Guesthouse/Ren's Dining オーナー ゲン・ティヴィエット・リェンさん

みのるさんは住民の多様性に寄り添えるリーダー。

私は雄大な山の景色に魅了され東京から移住してきました。矢口町長とはご近所で、議員の頃から数少ない外国人移住者の私に関心を寄せ、何かと気にかけてくれました。今も犬の散歩でばったり会うと気さくに話しかけてくれますし、私も親しみを込めて「みのるさん」と呼んでいます。程よい田舎町にぴったりな、多様な人々に寄り添えるリーダーだと思います。



やすさや自然環境を守りつつ、町に対する意識を内からも外からも変えていきたいです」矢口さんは、過疎でも都会でもない「ほどよい田舎」としての魅力を大切に、バランスの取れた住みやすさを守りながら、新しい魅力を創造していくことを目指している。

# まちむらの魅力発信！

Vol.2

全国926町村には、それぞれにその場所ならではの輝く資源があります。  
そのまち、そのむらが、今発信したい魅力を紹介していきます。



北海道  
とうべつ ちよう  
当別町の  
自動運転バス

DX

自動運転バスで  
デジタル技術を体験



自動運転バス「EVO」と、本庁と  
専用回線で繋がれた西当別支所。

仙台藩の岩出山領主・伊達邦直と家臣  
によって開かれた当別町。札幌に隣接す  
るアクセスのよさと、北欧風の街並み、  
四季折々の大自然が魅力です。

一方、町では「デジタルを活用したま  
ちづくり」を掲げ、生成AIの活用など  
DX（デジタルトランスフォーメーショ  
ン）に積極的に取り組んでいます。

中でも注目されているのが、**自動運転  
バスの実証運行事業**です。人気スポーツ  
の「ロイズカオとチョコレートタウン」  
がコースに組み込まれ、無料で乗車でき  
て観光客にも人気。3年目となる今年度  
は、雪が積もる冬期を含む、10月1日か  
ら11月31日までの115日間運行しま  
す。

また、行政サービスの拡充のため、昨  
年7月にドラッグストアの店舗内に西当  
別支所を開庁。デジタル技術を活用し、  
町民の利便性の向上にも努めています。



新潟県  
せいろう まち  
聖籠町の  
さくらんぼ

食

季節のおいしい果物と  
住みやすさが魅力

聖籠町は新潟市に隣接し、本州日本海  
側最大のコンテナ取扱量を誇る新潟東港  
があります。高速道路インターチェンジ、  
国道バイパスや幹線道路が整備され、交  
通アクセスの良い住みやすい町です。

砂丘地のため果物栽培がさかんで、春  
から秋にかけて、さくらんぼ、桃、ぶどう、  
梨がとれる果樹の里としても知られてい  
ます。中でもさくらんぼは県内生産量の  
約90%を占めています。**6月に開催され  
る「聖籠さくらんぼまつり」**では、生産  
者が直売するさくらんぼを目当てに町の  
内外から多くの人が訪れます。さくらん  
ぼはほとんど直売のため県内での消費が  
メインですが、収穫シーズンには観光さ  
くらんぼ園で摘み取り体験ができます。

アルビレックス新潟のクラブハウス  
「新潟聖籠スポーツセンターアルビレッ  
ジ」もあり、多様な魅力を持っています。



さくらんぼのほか、秋には観光  
ぶどう園でぶどう狩りもできる。



いわみ ちよう  
岩美町の  
「東浜」駅

景観

豪華列車が立ち寄る  
海岸に面した無人駅



上／浦富海水浴場。  
下／東浜駅停車中は記念撮影ができる。

日本海に面し、ユネスコ世界ジオパ  
ークに認定されるほどの美しい海岸線を誇  
る岩美町。鳥取砂丘にも近く、東には白  
砂の浜が、西には奇岩、洞門、離れ岩が  
点在します。

また人気アニメのロケ参考地になっ  
たことから多くのアニメファンが訪れ、地  
域おこし協力隊として移住した人がその  
まま定住するケースもあるそう。海では  
シーカヤックやSUP（サップ）、ダイビ  
ングなどができて、源泉掛け流しの岩井  
温泉があり、外国人観光客も訪れる人気  
スポットが目白押しです。

**海が望める無人駅、東浜駅**には、日本  
の原風景を再発見する旅をコンセプトと  
したJR西日本の豪華寝台列車「TWI  
LIGHT（トワイライト）EXPRE  
SS（エクスプレス）瑞風（みずかぜ）」が  
停車。乗客は駅近くのレストランで地場  
の食材を使ったイタリア料理や、浜での  
地曳網体験を楽しめます。

## 随 想

大和町は宮城県のご真ん中、仙台市中心市街地から北へ約20kmの位置にあり、蝶が羽を広げたような形をしています。東西には吉田川、南北には国道4号と東北自動車道が走り、大和ICも設置されています。さらに仙台市とつながるもう一つの大動脈として、都市計画道路路北四番丁大衡線の整備も順調に進んでいます。また、昭和62年に完成した南川ダム、平成10年完成の宮床ダムもあり水源の町でもあります。

のです。

私は、伝えられた歴史・文化を大切に、子どもたちが多様な価値観を理解し世界とつながる視点を育めるよう、また職住が近接した豊かな町、そして高齢者が健やかで楽しく日々を過ごせる町をつくっていきたくと考えます。これからも「人が中心」の豊かな町をめざして、町民の皆さんや、大和町に関わってくださる人々と手を携えて、確かな未来へ、ともに進んでまいります。

企業が立地しています。東北自動車道の大和ICに近接する「大和インター周辺流通団地」にも物流業を中心としたさまざまな企業が立地しています。南西部の「大和リサーチパーク」には日本のエレクトロニクス分野のパイオニアである東京エレクトロン宮城株式会社を中心に、高度先端技術産業が集積しています。大和町の豊かな自然は、先端技術産業に必要な不可欠なきれいな水と空気、そして豊かな作物を提供しながら、



## 夢に向かって一歩ずつ前へ

宮城県大和町長

浅野 俊彦

昭和30年に1町4村が「大きな和の町」をめざして大和町が誕生し、今年度で町制施行70周年を迎えました。今日では宮城県下第2位の工業事業所製造品出荷額等を誇る町として発展し、さらに多様な企業に選ばれる町へと、用途地域の拡大や流通・周辺環境の整備に取り組んでいます。

七ツ森と船形山、吉田川がつくりだす豊かな自然環境、美しい田園風景は多くの人々をひきつけ、心の安らぎをもたらす「まほろば」そのもの

現在の大和町の発展した姿は、国や宮城県とともに進めてきた工業団地開発が大きな原動力となっております。町の北東部には「第一仙台北部中核工場団地」があり、トヨタ自動車東日本株式会社をはじめとする自動車関連産業や物流業など、多様な企業が多く立地しています。その南には「大和流通・工業団地」があり、ハイブリッド車専用電池で世界一のシエアを誇るトヨタバッテリー株式会

社や工業団地群の流通を支える物流

転入された従業員の方々にとって心安らぐ生活の場として魅力を感じていただいていると感じております。さて私が生まれたのは、アポロ11号が月面着陸し、人類史上初めて月面への一歩を踏み出した昭和44年で、高度経済成長、超円高、平成バブルと良き時代に育つと同時に、バブル崩壊等の急降下する経済下にも直面いたしました。幼少期から思春期は、大量生産、大量消費時代で、「あれがほしい、これがほしい、あそこへ

行きたい、次はここへ行ってみよう」など、そう思えばある程度願いがかなう恵まれた時代で、意識せずとも成功体験を積み重ねられ、失敗してもやり直せる環境にありました。大人になったら、こんな仕事が見たい、こんな会社で働きたいなど、さまざまな夢を描き、挑戦できる良き時代であったと感謝しています。

人はいくつになっても夢を持ち、実現に向かって挑戦することが生きがいにつながると考えます。幕末の思想家吉田松陰氏は「夢なき者に理想なし、理想なき者に計画なし、計画なき者に実行なし、実行なき者に成功なし。故に、夢なき者に成功なし。」と、また「失敗しないことは自慢にはならない。何もやっていないということですから」と説いており、私の好きな言葉であり、いつも目に入る場所へ掲げています。

バブル最後の平成4年に会社員になり、社会経験を積んだ後、現在の職に就かせていただいています。少子高齢化、人口減少という経験したことのない環境の下、答えは見えませんが、変化を捉え失敗を恐れずに、誰もが夢を描き挑戦を続けられる社会をつくっていきたく私は考えます。次世代を担う若者たちには、何事も自分事として失敗を恐れず、失敗から学ぶ勇気と、向上心を持って前を向いて歩んでほしいと願っています。